

公立病院改革プランの概要

団 体 名		鹿児島県 県立病院局					
プ ラ ン の 名 称		鹿児島県 県立病院改革プラン(大島病院)					
策 定 日		平成 21年 3月 31日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 23年度					
病院の現状	病 院 名	鹿児島県 県立大島病院					
	所 在 地	鹿児島県 奄美市名瀬真名津町18番1号					
	病 床 数	400床(運用病床数315床)					
	診 療 科 目	内科,消化器科,循環器科,神経内科,小児科,外科,産婦人科,整形外科,脳神経外科,皮膚科,泌尿器科,眼科,耳鼻咽喉科(休診中),麻酔科,放射線科,歯科口腔外科,精神科					
公立病院として今後果たすべき役割		<p>本院は、奄美群島内の中核的医療機関として、地域の医療機関で対応困難な高度・専門医療や二次救急医療を提供することを最大の使命としている。</p> <p>また、「地域がん診療連携拠点病院」をはじめとする各種指定病院としての機能をさらに充実させながら、「地域医療支援病院」として地域の医療機関との連携を促進し、群島内の医療を可能な限り群島内で完結させることを目標とした地域医療の確保に中心的な役割・機能を果たすとともに、民間病院ではなし得ない「へき地診療機能」も併せて充実させていくことが本院の果たすべき役割である。</p>					
一般会計における経費負担の考え方		県立病院局に記載のとおり					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	104.2%	100.2%	105.2%	108.6%	108.6%	
	職員給与費比率(医業)	53.5%	53.8%	53.6%	51.9%	51.9%	
	医業収支比率	104.4%	99.9%	105.2%	108.7%	108.7%	
	病床利用率	87.0%	95.4%	96.8%	96.8%	96.8%	
	平均在院日数	18.3日	18.0日	17.5日	17.0日	17.0日	
	減価償却前収支	640百万円	310百万円	475百万円	670百万円	670百万円	
	資金収支	261百万円	114百万円	253百万円	535百万円	535百万円	
上記目標数値設定の考え方		<p>入院収益については、 延べ患者数を1日平均300人(平19年度実績:305人/日)で固定し、単価については、20年7月から7対1入院基本料適用となっており、さらに22年度からはDPC請求病院となることから、それらの要素を加味し算出した。患者数については、地域の人口減少や在院日数の短縮傾向はあるが、奄美の中核病院として、地域連携の強化やガン治療をはじめとする高度医療体制を充実させることで十分達成可能な人数である。</p> <p>外来収益については、 患者数を、実績に基づき毎年3%減少とし、単価については、当院の単価は全国平均を大きく下回っており、現在単価UPに取り組んでいることから、毎年度3%UPで算出した。</p> <p>(経常黒字化の目標年度: 19年度時点においても既に経常黒字を計上している。)</p>					

				団体名 (病院名)	鹿児島県 県立病院局 (県立大島病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
	患者数(入院)	111,410人	107,943人	109,500人	109,500人	109,500人	300人/日
	患者数(外来)	127,571人	121,000人	117,000人	113,490人	110,000人	毎年度3%減
	紹介率	32.7%	40.0%	45.0%	50.0%	50.0%	
	逆紹介率	69.2%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	救急(時間外)患者受入数	6,808人	7,000人	7,000人	7,000人	7,000人	
	離島巡回診療受診者数	489人	282人	300人	500人	500人	20年度耳鼻科休診
	臨床研修医受入数	2人	5人	7人	10人	12人	
研修生受入数(医師以外)	5,798人	5,800人	5,800人	5,800人	5,800人		
数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	県立病院局に記載のとおり					
	事業規模・形態の見直し	現在のところ考えていない。					
	経費削減・抑制対策	<p>経費節減については、物流管理委員会の活動による「診療材料等の無駄遣い、不良在庫撲滅」などの取り組みをはじめ、薬品・診療材料等の他病院との価格比較を徹底的に行い、安価購入を目指すとともに、同種同品目の統合化により、効率的な医療材料の使用に常に職員一丸となって取り組む体制をとっている。</p> <p>また、超過勤務手当等事務経費の縮減についても数値目標を定めて取り組むとともに、院内業務の委託化を推進することで、人件費の抑制を図っている。</p>					
	収入増加・確保対策	<p>平成20年4月から医師欠員により耳鼻咽喉科をやむなく休診したが、その減収分を補うため、看護師増員を実施し、同年7月から7対1看護体制とした。これにより20年度以降も経常収支の黒字を維持出来ると考えている。</p> <p>また7対1看護体制と併せて、平成20年度にDPC準備病院へ参加しており、2年後の22年度からのDPC請求病院への移行を計画している。</p> <p>DPCについては、19年度に請求シミュレーションを実施し、現状出来高点数を包括点数へ置換えてもプラスになるという結果を得ており、加えてDPC包括請求への移行が実現すれば、さらに病院機能係数で1割以上の加算も見込まれることから、今後の地域人口減少等による患者減にも対応していけるものと考えている。</p>					
	その他						
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	88.3%	18年度	88.0%	19年度	87.0%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	<p>当院はH16年度から1病棟(50床)を休床し350床を稼働させているが、H20年度からは315床を稼働、7対1看護体制を維持しつつ患者サービスの向上を図る意味から、現配置看護師数での7対1看護確保の限界である「1日平均入院患者数300人程度」を目標としていくこととしている。</p> <p>また将来的には、収益状況をみながら地域の実情、専任医師の確保、採算性等を十分検討したうえで、休床中の病棟へのICUの設置、小児病棟におけるNICUの設置等を実現し、本土への搬送に頼らない、島内完結型の医療体制を構築したいと考えている。</p>					

団体名
(病院名)

鹿児島県 県立病院局
(県立大島病院)

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	本院の存する二次医療圏内には本院以外に公立病院はない。		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	県立病院局に記載のとおり		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期> 県立病院局に記載のとおり	<内容> 県立病院局に記載のとおり	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所 <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所 <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
		<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
		<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 県立病院局に記載のとおり	<内容> 県立病院局に記載のとおり	
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制	県立病院局に記載のとおり		
	点検・評価の時期	毎年8月頃		
	その他特記事項	なし		

(別紙)

団体名 (病院名)	鹿児島県 県立病院局 (県立大島病院)
--------------	------------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	5,818	5,753	5,665	5,922	6,117	6,117
	(1) 料 金 収 入	4,583	4,595	4,609	4,864	5,059	5,059
	(2) そ の 他	1,235	1,158	1,056	1,058	1,058	1,058
	うち他会計負担金	1,155	1,080	973	982	982	982
	2. 医 業 外 収 益	95	93	45	30	30	30
	(1) 他会計負担金・補助金	62	54	16	16	16	16
	(2) 国 (県) 補 助 金	12	10	10	1	1	1
	(3) そ の 他	21	29	19	13	13	13
	経 常 収 益 (A)	5,913	5,846	5,710	5,952	6,147	6,147
	入	1. 医 業 費 用 b	5,616	5,511	5,671	5,630	5,630
(1) 職 員 給 与 費 c		3,121	3,077	3,047	3,177	3,177	3,177
(2) 材 料 費		1,164	1,138	1,111	1,106	1,106	1,106
(3) 経 費		711	698	763	739	739	739
(4) 減 価 償 却 費		187	181	301	182	182	182
(5) そ の 他		433	417	449	426	426	426
2. 医 業 外 費 用		130	97	30	29	29	29
(1) 支 払 利 息		93	80	11	25	25	25
(2) そ の 他		37	17	19	4	4	4
経 常 費 用 (B)		5,746	5,608	5,701	5,659	5,659	5,659
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	167	238	9	293	488	488	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	16	221				
	2. 特 別 損 失 (E)						
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	16	221	0	0	0	0
純 損 益 (C) + (F)	183	459	9	293	488	488	
減 価 償 却 前 収 支 e (C) + (F) + d	370	640	310	475	670	670	
累 積 欠 損 金 (G)	2,050	2,496	2,505	2,798	3,286	3,774	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	558	584	584	584	584	584
	流 動 負 債 (イ)	203	250	250	250	250	250
	うち一時借入金						
	翌年度繰越財源(ウ)						
	当年度同意等償で未借入 又は未発行の額 (エ)						
差引不良債務(オ)	0	0	0	0	0	0	
単 年 度 資 金 不 足 額 ()	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	102.9	104.2	100.2	105.2	108.6	108.6	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{(ア)} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	103.6	104.4	99.9	105.2	108.7	108.7	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(C)}{(a)} \times 100$	53.6	53.5	53.8	53.6	51.9	51.9	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{(a)} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
病 床 利 用 率	88.0	87.0	95.4	96.8	96.8	96.8	

() N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	鹿児島県 県立病院局 (県立大島病院)
--------------	------------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企 業 債	44	977	418	169	169	169
	2. 他 会 計 出 資 金	163	242	247	265	247	247
	3. 他 会 計 負 担 金						
	4. 他 会 計 借 入 金						
	5. 他 会 計 補 助 金						
	6. 国 (県) 補 助 金	11	9	66			
	7. そ の 他						
	収 入 計 (a)	218	1,228	731	434	416	416
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	218	1,228	731	434	416	416	
支 出	1. 建 設 改 良 費	102	302	555	283	283	283
	2. 企 業 債 償 還 金	229	1,187	267	268	268	268
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	97	118	105	105		
	4. そ の 他						
	支 出 計 (B)	428	1,607	927	656	551	551
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	210	379	196	222	135	135	
資 金 収 支 e - (C)	160	261	114	253	535	535	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	205	365	168	208	121	121
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	5	14	28	14	14	14
計 (D)	210	379	196	222	135	135	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	() 1,216,995	() 1,134,192	() 989,000	() 998,000	() 998,000	() 998,000
資 本 的 収 支	() 163,440	() 242,172	() 247,000	() 265,000	() 247,000	() 247,000
合 計	() 1,380,435	() 1,376,364	() 1,236,000	() 1,263,000	() 1,245,000	() 1,245,000

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

公立病院改革プランの概要

団 体 名		鹿児島県 県立病院局					
プ ラ ン の 名 称		鹿児島県 県立病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 3月 31日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 23年度					
病院 の 現 状	病 院 名	各病院による					
	所 在 地	同上					
	病 床 数	同上					
	診 療 科 目	同上					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>本県の県立病院では、平成17年9月に策定した「県立病院事業改革基本方針」に基づき、平成18年度から地方公営企業法の「全部適用」を導入して、県立病院事業改革に取り組んでいるところである。</p> <p>県立病院事業改革基本方針の目標では、県立病院は県民の医療ニーズに対応し、高度・良質な医療を提供することを基本とし、地域の中核的医療機関として、他の医療機関との適切な役割分担を図りながら、一般医療のほか公的医療機関でなければ対応することが困難な政策医療や高度・専門医療等の提供に努めることとしている。</p> <p>こうした基本的な役割と併せ、現在の深刻な医師不足の状況の中で、県立病院の設置されている地域の特性、例えば高齢化の進む地域事情等を踏まえ、がんの専門的な医療や呼吸器疾患など、地域に不足する医療の提供を視野に入れながら、今後の県立病院としての役割を考える必要がある。</p> <p>今後とも、医療体制の充実が図られるよう引き続き医師の確保に全力で取り組み、医療環境の変化に対応しながら、高度・良質な医療の提供を行っていきたい。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>繰出金については、繰出金基準に関する総務省通知の考え方に基づいて基準の範囲内で一般会計の負担としている。</p> <p>1 建設改良分 総務省通知により、1 / 2 (平成15年度以降分)又は2 / 3 (平成14年度以前分)を一般会計で負担。</p> <p>2 不採算医療提供分 総務省通知の考え方に沿って、項目ごとに地方財政計画単価を用いて算定することを基本とし、各病院の機能や医療内容等に応じて一般会計で負担。</p>					
経営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	99.9%	96.3%	100.2%	101.9%	102.6%	
	職員給与費比率(医業)	53.6%	54.7%	53.5%	52.9%	52.4%	
	病床利用率	88.1%	91.3%	93.7%	94.6%	94.4%	
	減価償却前収支	1,200百万円	508百万円	1,038百万円	1,297百万円	1,385百万円	
	資金収支	489百万円	366百万円	167百万円	861百万円	950百万円	
上記目標数値設定の考え方		各病院による					

				団体名 (病院名)	鹿児島県 県立病院局		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
各病院による							
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	平成18年度から地方公営企業法の全部適用を開始しているところであり、民間委託についても各部門の業務量と配置人員を常に検証し、退職給与金などの後年度負担も含めた費用対効果や患者サービスの確保に十分留意しながら、外部委託等に対応可能な業務については、委託化を推進しているところである。					
	事業規模・形態の見直し	各病院による					
	経費削減・抑制対策	同上					
	収入増加・確保対策	同上					
	その他	同上					
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	91.2%	18年度	89.5%	19年度	88.1%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	各病院の記載による他、平成23年度から5県立病院それぞれでオーダリングシステムを運用できるよう、導入環境の整備を図る。					

団体名
(病院名)

鹿児島県 県立病院局

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	各病院による		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	<p>県立病院の再編・ネットワーク化は考えていないが、県の考え方を示すため、保健医療福祉課・市町村課・県立病院課で「鹿児島県公立病院改革ガイドライン庁内関係課連絡会議」を設置し、二次医療圏ごとの医療内容・財政状況等を把握の上、本県の「公立病院における再編・ネットワーク化への取組(案)」を取りまとめ、公立病院を有する自治体に提示した。その後、関係自治体からの意見を取り入れ、更に連絡会議で取組案について協議・修正の上で三課により正式に「公立病院における再編・ネットワーク化への取組」を決定したところである。</p> <p>県の役割として 各自治体における「公立病院改革プラン」に基づく公立病院改革が効果的に進められるよう、地域における医師確保を始めとする適切な医療提供体制の確保や各自治体の財政の健全化等の観点から、公立病院に対して必要な情報提供を行っていく。 再編・ネットワーク化に係る協議・検討の場の設置の必要性が生じた際には、関係機関等との連携を図り、協力を得ながら適切な助言を行っていく。 公立病院が今後とも地域において担う役割を維持・継続できるように、国による制度改革が必要な事項、医師確保対策の推進や地方財政措置の充実等について、積極的に国に要望・提案するなどの対応を行っていく。</p>		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期> -	<内容> 現時点では、県立病院の再編・ネットワーク化や経営形態の見直しについては想定していない。 県全体の公立病院に係る再編・ネットワーク化については、本県の「公立病院における再編・ネットワーク化への取組」を踏まえ対応する。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所 <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所 <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	点検・評価の時期	<時期> 平成22年度	<内容> 県立病院事業改革における改革期間の最終年度である平成22年度に、外部評価委員会において各県立病院の経営状況等を踏まえて改革基本方針に沿った病院改革が出来ているか点検・評価する。 その上で、「経済性と公共性」の両立が困難と判断された場合は、経営形態の見直し等も検討する。	
	その他特記事項	実施状況の点検・評価については、県立病院事業改革基本方針において、県立5病院全体の改革目標の達成状況等を評価する外部評価委員会が設置されており、同会議で点検・評価するとともに、内容等について鹿児島県のホームページで公表する。		
		なし		

(別紙)

団体名 (病院名)	鹿児島県 県立病院局
--------------	------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	16,546	16,348	15,983	16,719	17,104	17,194
	(1) 料 金 収 入	13,004	12,945	12,627	13,433	13,834	14,040
	(2) そ の 他	3,542	3,404	3,356	3,286	3,270	3,154
	うち他会計負担金	3,374	3,236	3,186	3,111	3,097	2,982
	2. 医 業 外 収 益	426	393	397	300	295	293
	(1) 他会計負担金・補助金	332	307	237	229	225	222
	(2) 国 (県) 補 助 金	26	19	35	8	8	8
	(3) そ の 他	68	67	125	61	61	61
	経 常 収 益 (A)	16,972	16,742	16,380	17,017	17,399	17,486
	入	1. 医 業 費 用 b	16,511	16,271	16,628	16,626	16,729
(1) 職 員 給 与 費 c		8,839	8,762	8,736	8,942	9,048	9,014
(2) 材 料 費		3,389	3,270	3,160	3,249	3,259	3,278
(3) 経 費		1,955	1,997	2,308	2,164	2,179	2,198
(4) 減 価 償 却 費		1,050	980	1,129	1,000	975	942
(5) そ の 他		1,278	1,262	1,295	1,271	1,267	1,268
2. 医 業 外 費 用		548	483	373	353	348	343
(1) 支 払 利 息		498	458	338	346	341	336
(2) そ の 他		50	25	35	7	7	7
経 常 費 用 (B)		17,059	16,754	17,001	16,979	17,077	17,043
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	87	13	621	38	322	443	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	16	233	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	16	233	0	0	0	0
純 損 益 (C) + (F)	71	220	621	38	322	443	
減 価 償 却 前 収 支 e (C) + (F) + d	979	1,200	508	1,038	1,297	1,385	
累 積 欠 損 金 (G)	13,703	13,509	14,130	14,091	13,769	13,327	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	310,876	271,992	271,991	271,991	271,991	271,991
	流 動 負 債 (イ)	169,115	171,785	171,778	171,778	171,778	171,778
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等償で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0
差引不良債務(オ)	0	0	0	0	0	0	
単 年 度 資 金 不 足 額 ()	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.5	99.9	96.3	100.2	101.9	102.6	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{(ア)} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	100.2	100.5	96.1	100.6	102.2	103.0	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(C)}{(a)} \times 100$	53.4	53.6	54.7	53.5	52.9	52.4	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{(a)} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
病 床 利 用 率	89.5	88.1	91.3	93.7	94.6	94.4	

() N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	鹿児島県 県立病院局
--------------	------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企 業 債	220	1,848	533	292	251	251	
	2. 他 会 計 出 資 金	686	800	781	781	715	713	
	3. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	
	6. 国 (県) 補 助 金	11	9	340	736	0	0	
	7. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 (a)	917	2,657	1,654	1,809	966	964	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	
	純計(a) - {(b) + (c)} (A)	917	2,657	1,654	1,809	966	964	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	363	600	1,143	1,267	417	417
		2. 企 業 債 償 還 金	951	2,412	992	985	985	982
		3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	354	356	394	428	0	0
4. そ の 他		0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (B)		1,668	3,368	2,529	2,682	1,402	1,399	
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	751	711	875	871	436	435		
資 金 収 支 e - (C)	228	489	366	167	861	950		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	725	681	817	808	415	414	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	8	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	18	30	57	63	21	21	
計 (D)	751	711	875	871	436	435		
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0		
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0		

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	() 3,706,998	() 3,542,131	() 3,423,275	() 3,341,238	() 3,323,745	() 3,204,284
資 本 的 収 支	() 686,220	() 800,855	() 782,323	() 782,027	() 716,540	() 714,312
合 計	() 4,393,218	() 4,342,986	() 4,205,598	() 4,123,265	() 4,040,285	() 3,918,596

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

(別紙)

団体名 (病院名)	鹿児島県 県立病院局 (県立病院課)
--------------	-----------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a			182	53	0	0
	(1) 料 金 収 入						
	(2) そ の 他			182	53		
	うち他会計負担金			182	53		
	2. 医 業 外 収 益			23	23	23	23
	(1) 他会計負担金・補助金						
	(2) 国 (県) 補 助 金						
	(3) そ の 他			23	23	23	23
	経 常 収 益 (A)			205	76	23	23
	支	1. 医 業 費 用 b			292	212	212
(1) 職 員 給 与 費 c				177	177	177	177
(2) 材 料 費							
(3) 経 費				110	30	30	30
(4) 減 価 償 却 費							
(5) そ の 他				5	5	5	5
2. 医 業 外 費 用				0	0	0	0
(1) 支 払 利 息							
(2) そ の 他							
経 常 費 用 (B)				292	212	212	212
経 常 損 益 (A) - (B) (C)				87	135	189	189
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)						
	2. 特 別 損 失 (E)						
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)			0	0	0	0
純 損 益 (C) + (F)				87	135	189	189
減 価 償 却 前 収 支 e (C) + (F) + d				87	135	189	189
累 積 欠 損 金 (G)							
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)						
	流 動 負 債 (イ)						
	うち一時借入金						
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)						
	当 年 度 同 意 等 償 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)						
差 引 不 良 債 務 (オ)			0	0	0	0	
{(イ)-(エ)} - {(ア)-(ウ)}							
単 年 度 資 金 不 足 額 ()				0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$				70.2	36.1	10.9	10.9
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$				0.0	0.0	0.0	0.0
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$				62.3	25.2	0.0	0.0
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(C)}{(a)} \times 100$				97.0	330.8		
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$				0.0	0.0		
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率				0.0	0.0	0.0	0.0
病 床 利 用 率							

() N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	鹿児島県 県立病院局 (県立病院課)
--------------	-----------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企 業 債							
	2. 他 会 計 出 資 金			39	29			
	3. 他 会 計 負 担 金							
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金							
	6. 国 (県) 補 助 金							
	7. そ の 他							
	収 入 計 (a)			39	29	0	0	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計(a) - {(b) + (c)} (A)			39	29	0	0	
	支 出	1. 建 設 改 良 費			40	58	2	2
		2. 企 業 債 償 還 金						
		3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
4. そ の 他								
支 出 計 (B)				40	58	2	2	
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)				1	29	2	2	
資 金 収 支 e - (C)				88	164	191	191	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			1	26	2	2	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他			2	3	0	0	
	計 (D)			1	29	2	2	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)				0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)				0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	()	()	()	()	()	()
			181,889	53,000	0	0
資 本 的 収 支	()	()	()	()	()	()
			39,000	29,000	0	0
合 計	()	()	()	()	()	()
	0	0	220,889	82,000	0	0

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。